



平成 24 年 4 月 3 日

各 位

会社名 株 式 会 社 パ レ モ
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 小 田 保 則
(J A S D A Q ・ コード番号 : 2 7 7 8)
問合せ先 常務取締役管理担当 永 井 隆 司
TEL (0 5 8 7) 2 4 - 9 7 7 1

株式会社鈴丹の平成 24 年 2 月期決算について

株式会社鈴丹の平成 24 年 2 月期決算が確定しましたので、下記の通りお知らせします。

なお、株式会社鈴丹は、当社との合併（効力発生日：平成 24 年 2 月 21 日）により、平成 24 年 2 月 16 日付で上場廃止となっております。

記

添付資料

株式会社鈴丹 平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

以上

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月3日

上場会社名 株式会社 鈴丹 上場取引所 大
 コード番号 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 保則
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 TEL (0587)24-9771
 定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	14,484	△4.4	418	19.9	434	22.2	△238	—
23年2月期	15,152	△5.6	349	—	355	—	92	—
(注) 包括利益	24年2月期		△238百万円(—%)		23年2月期		92百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△21.40	—	△52.8	6.7	2.9
23年2月期	8.29	—	18.3	4.6	2.3
(参考) 持分法投資損益					
	24年2月期		一百万円	23年2月期	一百万円

(2) 連結財政状態

総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭
24年2月期	6,159		332		5.4		29.82
23年2月期	6,784		571		8.4		51.24
(参考) 自己資本		24年2月期 332百万円		23年2月期		571百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	462	62	△700	746
23年2月期	28	1,255	△1,401	921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	—	—	—
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、株式会社パレモは連結財務諸表を作成しておりませんので、連結業績予想は開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	11,215,678株	23年2月期	11,215,678株
24年2月期	61,574株	23年2月期	59,647株
24年2月期	11,155,375株	23年2月期	11,156,583株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	14,455	△4.4	400	21.4	427	23.0	△238	—
23年2月期	15,125	△5.5	330	—	347	—	205	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△21.41	—
23年2月期	18.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	6,053	238	3.9	21.35
23年2月期	6,672	477	7.2	42.78

(参考) 自己資本 24年2月期 238百万円 23年2月期 477百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

平成25年2月期の個別業績予想につきましては、株式会社パレモの決算短信をご参照ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興に向けた動きが進む一方、原発災害の長期化や電力供給不足の問題、加えて円高の進行や欧州債務問題による世界経済の減速懸念など、依然として、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

衣料品小売業界におきましては、長引くデフレ傾向や雇用不安などにより、消費者の節約意識は強く、低価格志向が続き、厳しい経営環境でありました。このような環境下において、更なる成長を果たしていくには、企業としての相応の規模ならびに総合力が必要と考え、平成23年6月28日に株式会社パレモと合併契約を締結し、平成23年10月13日開催の臨時株主総会において、同社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする合併契約が承認可決され、平成24年2月21日に効力発生いたしました。

当社グループは、合併準備をすすめながら、平成24年2月期の重点戦略としての各諸施策を遂行して参りました。事業部戦略では、SUZUTAN事業部とSS事業部の基盤を確立し、商品と営業の一体化による営業強化を図り、商品戦略では、マーチャンダイジング計画の向上、ディストリビューション機能の対応強化、価格戦略商品の供給などを実施して参りました。また、店舗戦略による収益力改善、新規事業戦略など積極的に取組んで参りました。

店舗の状況につきましては、新規に7店舗を出店し、28店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は220店舗となり、前連結会計年度末に比べ21店舗の減少となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、東日本大震災による影響やその後の計画停電、季節の移り変わりにおける天候不順などの影響がありましたが、夏場においては布帛トップス、パンツ、水着などが活発に動き、秋冬においてはニット、スカート、アウターが好調に推移した結果、既存店売上高は前年同期比0.7%増と6期振りにアップいたしました。

しかしながら、不採算店舗の閉鎖を推し進めたことにより、当連結会計年度の売上高は144億84百万円（前年同期比4.4%減）と前連結会計年度に比べ6億67百万円の減収となりました。

売上総利益につきましては、価格競争の激化による値引きの増加により利益率が低下し、前連結会計年度に比べ4億5百万円減益の80億35百万円（同4.8%減）となりました。

営業経費につきましては、店舗の閉鎖やコスト削減により、家賃、販促費及び人件費を中心に前連結会計年度の比で4億75百万円減少いたしました。

利益面につきましては、営業利益は69百万円増益の4億18百万円（同19.9%増）、経常利益は78百万円増益の4億34百万円（同22.2%増）となりました。また、貸倒引当金戻入額の特別利益31百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失、合併関連費用などの特別損失5億48百万円を計上したことにより、当期純損失2億38百万円（前連結会計年度は当期純利益92百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1) レディース小売部門

当社グループの主力であるレディース小売部門におきましては、春から初夏にかけてはシャツワンピース、ポンチョやバギーパンツなどに動きが見られ、夏にかけては布帛トップスとパンツが好調に推移したのに加え、6月下旬以降の猛暑で水着が人気アイテムとなりました。秋・冬は寒さが本格化した実需期に入り、アウターが回復し、布帛トップス、ニット、スカートが好調に推移しました。

このような状況下、「SI²C店イオンモール浜松市野店」始め5店舗を新規に出店し、28店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は211店舗となり、前連結会計年度末に比べ23店舗減少いたしました。

売上高は137億39百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は2億80百万円（同1.9%減）となりました。

2) FC事業部門

FC事業におきましては、「AZUL by moussy イオンモール熊本店」始め2店舗の事業展開を進めた結果、当連結会計年度末の店舗数は9店舗となり前連結会計年度末に比べ2店舗増加いたしました。売上高（販売受託手数料）は、東日本大震災による1店舗の休業や前期3店舗の新規出店による反動もあり、7億16百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は1億20百万円（同30.1%増）となりました。

3) その他

その他におきましては、値札の印刷及び仕入、店用備品の仕入及び管理・保管業務等を行っており、売上高は28百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は1百万円（同21.1%増）となりました。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
レディース小売部門	ドレス・アウター	2,582,879	17.1	2,333,217	16.1	△9.7
	布帛トップス	1,136,516	7.5	1,140,870	7.9	0.4
	セータートップス	1,187,693	7.9	1,373,099	9.5	15.6
	カットソートップス	3,928,344	25.9	3,535,877	24.4	△10.0
	スカート・パンツ	2,818,992	18.6	2,693,146	18.5	△4.5
	ファッション雑貨他	2,674,883	17.6	2,663,389	18.4	△0.4
	小計	14,329,310	94.6	13,739,601	94.8	△4.1
メンズ小売部門	商品売上高	81,771	0.5	—	—	—
衣料卸売部門	商品売上高	889	0.0	—	—	—
FC事業部門	販売受託手数料売上高	714,020	4.7	716,343	5.0	0.3
その他		26,138	0.2	28,514	0.2	9.1
合計		15,152,130	100.0	14,484,459	100.0	△4.4

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によります。

3.表示金額の記載につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

4.「ファッション雑貨他」には、水着等が含まれております。

5.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6.当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前連結会計年度の金額を同基準に準拠して算出し、前年同期と比較しております。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の持ち直し傾向が見られますが、依然として、所得が伸び悩む中、個人消費の回復は難しく、当面、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

衣料品小売業界におきましても、消費者の節約志向が続き、また、大型店の都心への出店攻勢など企業間競争はさらに厳しさを増すものと予想されます。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の流動資産は、22億15百万円（前年同期比11.6%減）と前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少いたしました。それは主に現金及び預金1億35百万円、受取手形及び売掛金2億14百万円の減少によるものであります。

固定資産は、39億43百万円（同7.8%減）と前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。それは主に敷金及び保証金4億14百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は61億59百万円（同9.2%減）と前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少いたしました。

（ロ）負債

当連結会計年度末の流動負債は、42億10百万円（同23.3%減）と前連結会計年度末に比べ12億81百万円減少いたしました。それは主に短期借入金3億円、1年内返済予定の長期借入金10億円などの減少によるものであります。

固定負債は16億15百万円（同124.1%増）と前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加いたしました。それは主に長期借入金6億円、資産除去債務3億40百万円などの増加によるものであります。

（ハ）純資産

当連結会計年度末の純資産は、3億32百万円（同41.8%減）と前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。それは主に当期純損失計上による利益剰余金2億38百万円の減少によるものであります。

また、自己資本比率は5.4%と前年同期比で3.0ポイント悪化いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4億62百万円増加し、投資活動により62百万円増加し、財務活動により7億円減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7億46百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失82百万円となり、法人税等の支払1億38百万円がありましたが、売上債権の減少2億14百万円、非資金取引の減価償却費1億69百万円、減損損失1億10百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億18百万円などの増加により、前連結会計年度に比べ4億33百万円増加の4億62百万円となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装・改修店への投資などによる支出がありましたが、退店等に伴う敷金及び保証金の回収による収入4億64百万円があった結果、62百万円の収入となりました。しかし、敷金及び保証金の回収が多額にあった前連結会計年度に比べ収入が11億92百万円減少いたしました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより7億円（前連結会計年度は14億1百万円）の支出となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	%	5.1	8.4	5.4
時価ベースの自己資本比率	%	28.0	27.0	26.8
債務償還年数	年	—	127.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	—	0.8	20.7

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本方針といたしましては、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、事業の拡大並びに収益力向上のための内部留保に努めるとともに、純資産配当率及び配当性向など株主の利益還元にも十分配慮の上、総合的に判断し、決定すべきものであると考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期（平成24年2月期）の剰余金の配当につきましては、2億38百万円の当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が10億40百万円のマイナスでありますので、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

次期の利益分配に関する基本方針及び配当につきましては、株式会社パレモの決算短信をご参照ください。

（4）事業等のリスク

当社は平成24年2月21日を合併期日として、株式会社パレモと合併し、消滅会社となっております。事業等のリスクについては、株式会社パレモの決算短信をご参照ください。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

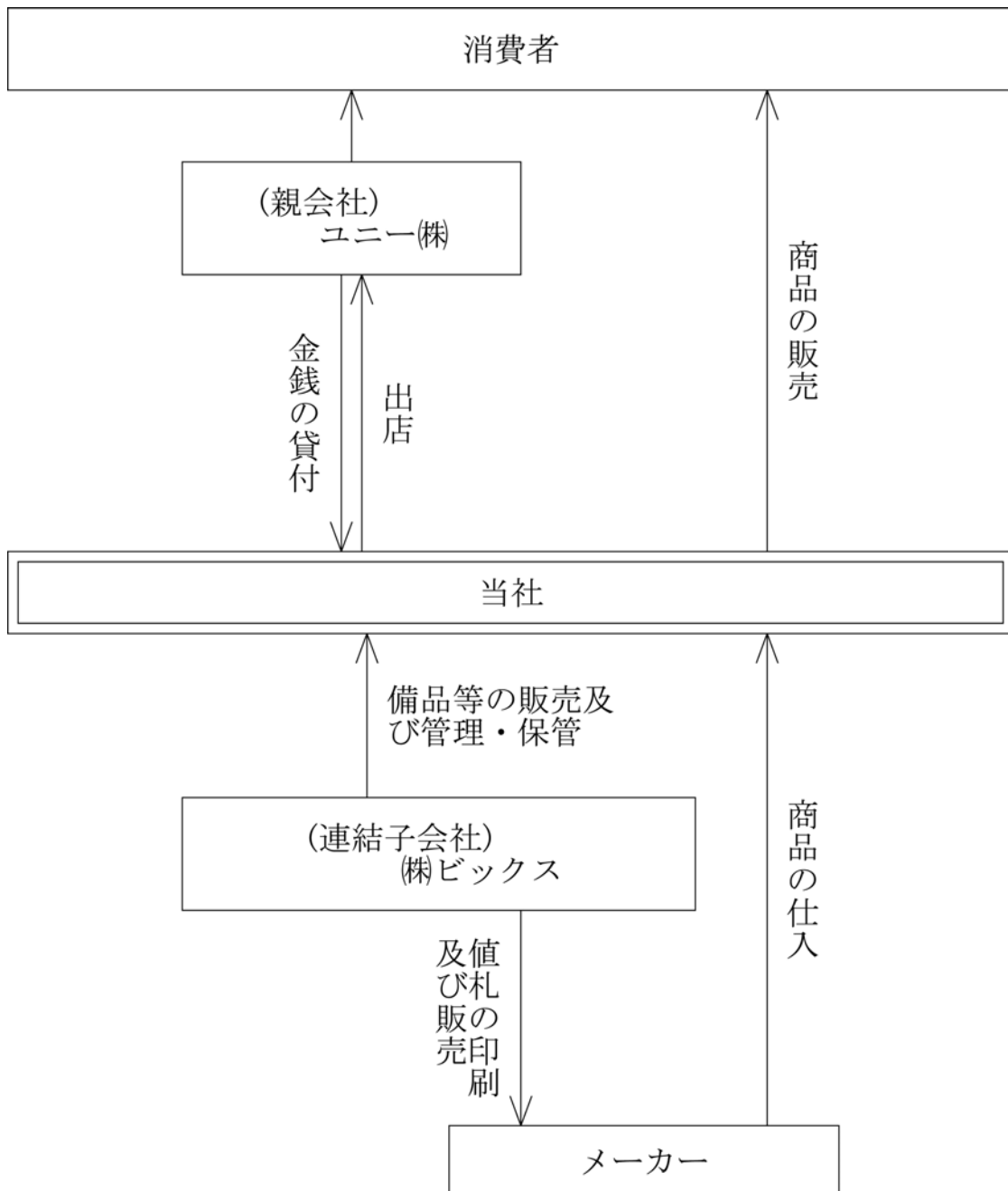
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、衣料品及びファッション雑貨を直接消費者に販売する専門店をチェーン展開することを主要な業務としております。

商品の消費者への販売は当社の店舗により行い、連結子会社においては、値札の印刷及び販売、当社店用備品の販売及び管理・保管など店舗運営付随業務をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注)連結子会社 鈴丹ビックス株式会社は、平成23年11月21日付で株式会社ビックスに商号を変更しております。

3. 経営方針

当社は、平成24年2月21日を合併期日として、株式会社パレモと合併し、消滅会社となっております。経営方針については、株式会社パレモの決算短信をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,941	796,907
受取手形及び売掛金	724,172	509,440
商品	811,577	873,648
貯蔵品	11,256	7,195
その他	28,801	28,942
貸倒引当金	△314	△157
流動資産合計	2,507,434	2,215,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,634,837	1,560,955
減価償却累計額	△1,170,766	△1,073,587
建物及び構築物（純額）	464,070	487,367
機械及び装置	2,495	2,495
減価償却累計額	△2,367	△2,383
機械及び装置（純額）	127	111
工具、器具及び備品	504,016	416,604
減価償却累計額	△425,353	△257,204
工具、器具及び備品（純額）	78,662	159,400
建設仮勘定	602	57
有形固定資産合計	543,462	646,937
無形固定資産	38,937	34,566
投資その他の資産		
投資有価証券	7,020	5,100
長期前払費用	61,467	51,491
敷金及び保証金	3,985,119	3,570,891
長期預金	140,000	100,000
その他	36,105	7,870
貸倒引当金	△535,101	△473,675
投資その他の資産合計	3,694,612	3,261,678
固定資産合計	4,277,011	3,943,182
資産合計	6,784,446	6,159,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,791	872,428
短期借入金	2,700,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払金	35,176	66,166
未払費用	557,836	562,068
未払法人税等	151,098	143,789
繰延税金負債	24	4,035
賞与引当金	50,196	46,149
設備関係支払手形	17,536	17,651
その他	125,344	98,706
流動負債合計	5,492,003	4,210,995
固定負債		
長期借入金	—	600,000
繰延税金負債	—	20,006
退職給付引当金	720,832	655,295
資産除去債務	—	340,270
固定負債合計	720,832	1,615,572
負債合計	6,212,835	5,826,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,203	1,414,203
利益剰余金	△801,517	△1,040,274
自己株式	△41,112	△41,338
株主資本合計	571,573	332,590
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	—
その他の包括利益累計額合計	36	—
純資産合計	571,610	332,590
負債純資産合計	6,784,446	6,159,158

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	15,152,130	14,484,459
売上原価	※1 6,710,827	※1 6,448,763
売上総利益	8,441,303	8,035,695
販売費及び一般管理費		
施設使用料	2,833,042	2,625,614
販売促進費	303,789	262,812
給料及び手当	2,887,262	2,741,492
福利厚生費	371,778	367,390
賞与引当金繰入額	50,196	46,149
退職給付費用	24,428	58,803
減価償却費	178,874	169,236
その他	1,442,730	1,345,495
販売費及び一般管理費合計	8,092,103	7,616,996
営業利益	349,199	418,699
営業外収益		
受取利息	1,656	1,145
受取配当金	—	15
仕入割引	28,124	25,230
受取手数料	5,587	5,330
受取補償金	25	3,355
雑収入	5,981	12,880
営業外収益合計	41,375	47,956
営業外費用		
支払利息	33,312	19,759
貸倒引当金繰入額	66	—
賃貸借契約解約損	—	12,026
雑損失	1,826	604
営業外費用合計	35,205	32,391
経常利益	355,369	434,264

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,777	—
貸倒引当金戻入額	69,641	31,928
事業構造改善引当金戻入額	3,596	—
特別利益合計	78,015	31,928
特別損失		
固定資産売却損	※3 233	※3 660
固定資産除却損	※4 19,146	※4 46,526
減損損失	※5 123,731	※5 110,261
投資有価証券売却損	—	986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	318,866
連結子会社清算関連損失	※6 58,768	—
合併関連費用	—	※7 62,312
その他	1,799	9,316
特別損失合計	203,679	548,929
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 （△）	229,706	△82,736
法人税、住民税及び事業税	135,535	131,979
法人税等調整額	1,831	24,041
法人税等合計	137,367	156,020
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△238,756
少数株主損失（△）	△186	—
当期純利益又は当期純損失（△）	92,525	△238,756

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△238,756
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△36
その他の包括利益合計	—	△36
包括利益	—	△238,793
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	△238,793
少数株主に係る包括利益	—	—

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,203	1,414,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,203	1,414,203
利益剰余金		
前期末残高	△894,042	△801,517
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	92,525	△238,756
当期変動額合計	92,525	△238,756
当期末残高	△801,517	△1,040,274
自己株式		
前期末残高	△40,959	△41,112
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△226
当期変動額合計	△152	△226
当期末残高	△41,112	△41,338
株主資本合計		
前期末残高	479,200	571,573
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	92,525	△238,756
自己株式の取得	△152	△226
当期変動額合計	92,372	△238,983
当期末残高	571,573	332,590
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	91	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△36
当期変動額合計	△54	△36
当期末残高	36	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△41,268	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,268	—
当期変動額合計	41,268	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△41,177	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,213	△36
当期変動額合計	41,213	△36
当期末残高	36	—
少数株主持分		
前期末残高	2,427	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,427	—
当期変動額合計	△2,427	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	440,451	571,610
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	92,525	△238,756
自己株式の取得	△152	△226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,786	△36
当期変動額合計	131,159	△239,019
当期末残高	571,610	332,590

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	229,706	△82,736
減価償却費	178,874	169,236
減損損失	123,731	110,261
連結子会社清算関連損失	49,499	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△69,260	△31,928
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,452	△4,046
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△155,642	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△108,838	△65,536
受取利息及び受取配当金	△1,656	△1,160
支払利息	33,312	19,759
投資有価証券売却損益（△は益）	—	986
固定資産売却損益（△は益）	△4,543	660
固定資産除却損	19,146	46,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	318,866
売上債権の増減額（△は増加）	1,644	214,732
たな卸資産の増減額（△は増加）	60,806	△58,009
仕入債務の増減額（△は減少）	△106,608	17,637
未払金の増減額（△は減少）	△6,712	7,125
未払費用の増減額（△は減少）	△123,778	7,964
未払消費税等の増減額（△は減少）	68,815	△33,887
その他	7,119	△15,415
小計	202,065	621,035
利息及び配当金の受取額	1,585	1,153
利息の支払額	△34,368	△22,326
法人税等の支払額	△141,182	△138,955
法人税等の還付額	865	1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,966	462,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,541	△285,007
有形固定資産の売却による収入	4,397	980
資産除去債務の履行による支出	—	△29,949
無形固定資産の取得による支出	△6,374	△222
長期前払費用の取得による支出	△7,126	△10,141
長期前払費用の売却による収入	380	—
投資有価証券の売却による収入	—	933
敷金及び保証金の差入による支出	△30,418	△78,649
敷金及び保証金の回収による収入	1,501,877	464,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,255,195	62,654

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,600,000	9,600,000
短期借入金の返済による支出	△10,000,000	△9,900,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△152	△226
配当金の支払額	△8	△20
少数株主への配当金の支払額	△1,430	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,591	△700,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,945	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△124,374	△175,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,315	921,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 921,941	※1 746,907

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、鈴丹ビックス(株)であります。 連結子会社でありました鈴丹時装有限公司は、平成22年12月28日付で清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)ビックスであります。 なお、(株)ビックスは平成23年11月21日付で鈴丹ビックス(株)から商号を変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日でありましたが、清算終了に伴い、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成22年12月28日現在の財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品については、売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～15年 ② 無形固定資産 (ソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 国内連結子会社は従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による連結会計年度末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 - 為替予約取引 ・ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務	③ 退職給付引当金 同左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	③ ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行い、キャッシュ・フローを固定化しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ9,776千円減少し、税金等調整前当期純損失は289,782千円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度114千円)については、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	(包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

項目		前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																				
※ 1	たな卸資産の評価に関する会計基準	期末たな卸高は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 71,489千円	期末たな卸高は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 114,721千円																																				
※ 2	固定資産売却益の内訳	建物 4,220千円 工具、器具及び備品 176 長期前払費用 380 計 4,777	—																																				
※ 3	固定資産売却損の内訳	電話加入権 233千円 計 233	POSレジ 660千円 計 660																																				
※ 4	固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 8,123千円 工具、器具及び備品 820 長期前払費用 1,173 解体費用 9,028 計 19,146	建物及び構築物 23,723千円 工具、器具及び備品 9,494 長期前払費用 92 解体費用 13,215 計 46,526																																				
※ 5	減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>愛知県</td><td>6</td></tr> <tr> <td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>千葉県</td><td>4</td></tr> <tr> <td>店舗設備及び事務所</td><td>建物等</td><td>静岡県他</td><td>30</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>愛知県</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(123,731千円)として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	愛知県	6	店舗設備	建物等	千葉県	4	店舗設備及び事務所	建物等	静岡県他	30	遊休資産	電話加入権	愛知県	—	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>大阪府</td><td>4</td></tr> <tr> <td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>愛知県</td><td>3</td></tr> <tr> <td>店舗設備及び事務所</td><td>建物等</td><td>東京都他</td><td>20</td></tr> </tbody> </table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(110,261千円)として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	大阪府	4	店舗設備	建物等	愛知県	3	店舗設備及び事務所	建物等	東京都他	20
用途	種類	場所	店舗数																																				
店舗設備	建物等	愛知県	6																																				
店舗設備	建物等	千葉県	4																																				
店舗設備及び事務所	建物等	静岡県他	30																																				
遊休資産	電話加入権	愛知県	—																																				
用途	種類	場所	店舗数																																				
店舗設備	建物等	大阪府	4																																				
店舗設備	建物等	愛知県	3																																				
店舗設備及び事務所	建物等	東京都他	20																																				

項目		前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
		(減損損失の金額)		(減損損失の金額)	
		種類	金額	種類	金額
		建物	103,801千円	建物及び構築物	87,021千円
		工具、器具及び備品	2,127	工具、器具及び備品	6,027
		電話加入権	398	ソフトウェア	7,828
		長期前払費用	17,403	長期前払費用	9,383
		計	123,731	計	110,261
※ 6	連結子会社清算関連損失の内訳	為替差損 清算費用 計	49,499千円 9,269 58,768	—	
※ 7	合併関連費用	—		合併に伴うアドバイザー費用、臨時株主総会費用、移転費用等であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

※ 1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	94,048千円
	少数株主に係る包括利益	△1,763千円
	計	92,284千円

※ 2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	繰延ヘッジ損益	△54千円
	計	△54千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項		1.発行済株式の種類及び総数に関する事項	
	発行済株式 の種類		発行済株式 の種類
	普通株式(千株)		普通株式(千株)
前連結会計年度末株式数	11,215	前連結会計年度末株式数	11,215
当連結会計年度増加株式数	—	当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	—	当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	11,215	当連結会計年度末株式数	11,215
2.自己株式の種類及び株式数に関する事項		2.自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	自己株式の 種類		自己株式の 種類
	普通株式(株)		普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	58,768	前連結会計年度末株式数	59,647
当連結会計年度増加株式数	879	当連結会計年度増加株式数	1,927
当連結会計年度減少株式数	—	当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	59,647	当連結会計年度末株式数	61,574
(注)当連結会計年度増加株式数は単元未満株式の買取り によるものであります。		(注)当連結会計年度増加株式数は単元未満株式の買取り によるものであります。	
3.配当に関する事項 該当事項はありません。		3.配当に関する事項 該当事項はありません。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 931,941千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 △10,000 現金及び現金同等物 921,941	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 796,907千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 746,907

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婦人服小売業等」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において主に衣料品の販売を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「レディス小売部門」及び「F C事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「レディス小売部門」は、婦人衣料品及びファッション雑貨の販売を行っております。「F C事業部門」は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	レディス 小売部門	FC 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,739,601	716,343	14,455,945	28,514	14,484,459	—	14,484,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	226,531	226,531	△226,531	—
計	13,739,601	716,343	14,455,945	255,045	14,710,990	△226,531	14,484,459
セグメント利益	280,106	120,869	400,976	1,639	402,615	16,083	418,699
セグメント資産	5,334,053	457,157	5,791,211	110,441	5,901,652	257,505	6,159,158
その他の項目							
減価償却費	109,557	36,191	145,748	1,132	146,881	22,355	169,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,712	75,702	292,415	—	292,415	10,162	302,577

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、値札の印刷及び仕入、店用備品の仕入及び管理・保管業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産及び債権債務の相殺消去が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	レディス 小売部門	FC事業部門	計			
減損損失	74,599	—	74,599	—	35,661	110,261

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり純資産額	51円24銭	29円82銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	8円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	△21円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成23年 2月20日)	当連結会計年度末 (平成24年 2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	571,610	332,590
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分) (千円)	(一)	(一)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	571,610	332,590
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	11,156	11,154

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	92,525	△238,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	92,525	△238,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,156	11,155

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
東日本大震災による損害の発生 平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災による、当社グループの被害の状況等は以下のとおりであります。 ① 被害の状況および損害額 当社グループの店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失見込額は、10百万円であります。 ② 復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響 被害を受けた25店舗のうち3店舗が休業中であり、また、8店舗が営業時間を短縮しているため、翌連結会計年度の当社グループの売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。	吸収合併 当社は、平成23年10月13日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成24年 2月21日を合併期日として、株式会社パレモと合併いたしました。 1. 結合当企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的 ① 結合当企業の名称及びその事業の内容 企業の名称：株式会社パレモ 事業の内容：婦人用品婦人服および生活雑貨、バッグ等の小売販売 ② 企業結合日 平成24年 2月21日 ③ 企業結合の法的形式 株式会社パレモを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。 ④ 結合後企業の名称 株式会社パレモ ⑤ その他取引の概要に関する事項 各々の資産及びノウハウを共有するなど様々な統合効果を得ることにより収益力を高め、また、各社の人材を中心とした資産を有効に活用することにより、新たな成長を目指すことを目的に合併いたしました。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示の省略をいたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,360	664,390
売掛金	※1 715,673	※1 503,338
商品	810,952	872,669
貯蔵品	10,911	6,956
前払費用	5,834	5,175
未収入金	11,761	16,410
その他	13,763	9,982
貸倒引当金	△314	△157
流動資産合計	2,404,942	2,078,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,634,547	1,560,506
減価償却累計額	△1,170,541	△1,073,299
建物（純額）	464,006	487,207
構築物	290	234
減価償却累計額	△225	△234
構築物（純額）	64	—
工具、器具及び備品	493,267	405,855
減価償却累計額	△416,715	△247,502
工具、器具及び備品（純額）	76,551	158,352
建設仮勘定	602	57
有形固定資産合計	541,224	645,617
無形固定資産		
ソフトウェア	11,972	7,601
電話加入権	26,423	26,423
無形固定資産合計	38,395	34,025
投資その他の資産		
投資有価証券	7,020	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	2,640	2,614
破産更生債権等	33,465	5,256
長期前払費用	61,467	51,491
敷金及び保証金	※1 3,978,415	※1 3,564,187
長期預金	100,000	100,000
その他	0	0
貸倒引当金	△535,101	△473,675
投資その他の資産合計	3,687,908	3,294,974
固定資産合計	4,267,527	3,974,617
資産合計	6,672,470	6,053,382

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	222,726	289,382
買掛金	630,399	583,355
短期借入金	2,700,000	※1 2,400,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,000,000	—
未払金	31,758	65,494
未払費用	557,050	561,986
未払法人税等	145,631	140,838
繰延税金負債	24	4,035
未払消費税等	48,524	14,948
預り金	70,842	80,575
賞与引当金	47,916	44,049
設備関係支払手形	17,536	17,651
その他	3,379	160
流動負債合計	5,475,788	4,202,479
固定負債		
関係会社長期借入金	—	600,000
繰延税金負債	—	19,949
退職給付引当金	719,482	653,835
資産除去債務	—	338,983
固定負債合計	719,482	1,612,768
負債合計	6,195,270	5,815,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,203	1,414,203
利益剰余金		
利益準備金	22,368	22,368
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△918,296	△1,157,098
利益剰余金合計	△895,928	△1,134,730
自己株式	△41,112	△41,338
株主資本合計	477,162	238,134
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	36	—
評価・換算差額等合計	36	—
純資産合計	477,199	238,134
負債純資産合計	6,672,470	6,053,382

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
売上高	15,125,102	14,455,945
売上原価		
商品期首たな卸高	877,616	810,952
当期商品仕入高	6,668,811	6,518,571
合計	7,546,427	7,329,524
商品期末たな卸高	810,952	872,669
売上原価合計	※1 6,735,475	※1 6,456,854
売上総利益	8,389,626	7,999,090
販売費及び一般管理費		
施設使用料	2,805,890	2,598,575
器具費	63,102	91,420
広告宣伝費	31,675	27,438
販売促進費	303,789	262,812
給料及び手当	2,842,322	2,700,644
福利厚生費	363,307	359,626
賞与引当金繰入額	47,916	44,049
退職給付費用	24,228	58,693
水道光熱費	265,703	240,395
減価償却費	178,557	168,104
その他	1,132,709	1,046,353
販売費及び一般管理費合計	8,059,204	7,598,114
営業利益	330,422	400,976
営業外収益		
受取利息	1,449	1,084
受取配当金	8,000	8,015
仕入割引	28,124	25,230
受取手数料	8,514	8,239
受取補償金	25	3,355
雑収入	5,844	12,748
営業外収益合計	51,958	58,672
営業外費用		
支払利息	33,312	19,759
貸倒引当金繰入額	66	—
賃貸借契約解約損	—	12,026
雑損失	1,522	604
営業外費用合計	34,901	32,391
経常利益	347,479	427,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,777	—
貸倒引当金戻入額	69,641	31,928
関係会社清算益	53,097	—
事業構造改善引当金戻入額	3,596	—
特別利益合計	131,113	31,928
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 660
固定資産除却損	※4 18,869	※4 46,526
減損損失	※5 123,333	※5 110,261
投資有価証券売却損	—	986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	317,805
合併関連費用	—	※6 62,162
その他	1,799	9,316
特別損失合計	144,002	547,718
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	334,589	△88,532
法人税、住民税及び事業税	129,134	126,284
法人税等調整額	—	23,984
法人税等合計	129,134	150,269
当期純利益又は当期純損失（△）	205,455	△238,801

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,203	1,414,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,203	1,414,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,368	22,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,368	22,368
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,123,752	△918,296
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	205,455	△238,801
当期変動額合計	205,455	△238,801
当期末残高	△918,296	△1,157,098
自己株式		
前期末残高	△40,959	△41,112
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△226
当期変動額合計	△152	△226
当期末残高	△41,112	△41,338
株主資本合計		
前期末残高	271,859	477,162
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	205,455	△238,801
自己株式の取得	△152	△226
当期変動額合計	205,302	△239,028
当期末残高	477,162	238,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	91	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△36
当期変動額合計	△54	△36
当期末残高	36	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△36
当期変動額合計	△54	△36
当期末残高	36	—
純資産合計		
前期末残高	271,951	477,199
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	205,455	△238,801
自己株式の取得	△152	△226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△36
当期変動額合計	205,248	△239,064
当期末残高	477,199	238,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	第60期 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：売価還元原価法による原価法 (貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第59期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	第60期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係わる部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。	(3) 退職給付引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行い、キャッシュ・フローを固定化しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

（６）重要な会計方針の変更

第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	第60期 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ9,710千円減少し、税引前当期純損失は288,655千円増加しております。

（表示方法の変更）

第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	第60期 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」（当事業年度114千円）については、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	—————

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

項目		第59期 (平成23年 2 月20日)	第60期 (平成24年 2 月20日)
※ 1	関係会社に対する資産及び負債	流動資産	流動資産
		売掛金 45,598千円	売掛金 36,263千円
		固定資産	固定資産
		敷金及び保証金 284,964千円	敷金及び保証金 267,414千円
			流動負債
			短期借入金 2,400,000千円

(損益計算書関係)

項目		第59期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	第60期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																						
※ 1	たな卸資産の評価に関する会計基準	期末たな卸高は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 71,489千円	期末たな卸高は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 114,721千円																																																						
※ 2	固定資産売却益の内訳	建物 4,220千円 工具、器具及び備品 176 長期前払費用 380 計 4,777	—————																																																						
※ 3	固定資産売却損の内訳	—————	POSレジ 660千円 計 660																																																						
※ 4	固定資産除却損の内訳	建物 8,123千円 工具、器具及び備品 544 長期前払費用 1,173 解体費用 9,028 計 18,869	建物及び構築物 23,723千円 工具、器具及び備品 9,494 長期前払費用 92 解体費用 13,215 計 46,526																																																						
※ 5	減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>愛知県</td><td>6</td></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>千葉県</td><td>4</td></tr><tr><td>店舗設備及び事務所</td><td>建物等</td><td>静岡県他</td><td>30</td></tr></table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(123,333千円)として特別損失に計上いたしました。 (減損損失の金額) <table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>103,801千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,127</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>17,403</td></tr><tr><td>計</td><td>123,333</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	愛知県	6	店舗設備	建物等	千葉県	4	店舗設備及び事務所	建物等	静岡県他	30	種類	金額	建物	103,801千円	工具、器具及び備品	2,127	長期前払費用	17,403	計	123,333	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>大阪府</td><td>4</td></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>愛知県</td><td>3</td></tr><tr><td>店舗設備及び事務所</td><td>建物等</td><td>東京都他</td><td>20</td></tr></table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(110,261千円)として特別損失に計上いたしました。 (減損損失の金額) <table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>87,021千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,027</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>7,828</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>9,383</td></tr><tr><td>計</td><td>110,261</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	大阪府	4	店舗設備	建物等	愛知県	3	店舗設備及び事務所	建物等	東京都他	20	種類	金額	建物及び構築物	87,021千円	工具、器具及び備品	6,027	ソフトウェア	7,828	長期前払費用	9,383	計	110,261
用途	種類	場所	店舗数																																																						
店舗設備	建物等	愛知県	6																																																						
店舗設備	建物等	千葉県	4																																																						
店舗設備及び事務所	建物等	静岡県他	30																																																						
種類	金額																																																								
建物	103,801千円																																																								
工具、器具及び備品	2,127																																																								
長期前払費用	17,403																																																								
計	123,333																																																								
用途	種類	場所	店舗数																																																						
店舗設備	建物等	大阪府	4																																																						
店舗設備	建物等	愛知県	3																																																						
店舗設備及び事務所	建物等	東京都他	20																																																						
種類	金額																																																								
建物及び構築物	87,021千円																																																								
工具、器具及び備品	6,027																																																								
ソフトウェア	7,828																																																								
長期前払費用	9,383																																																								
計	110,261																																																								
※ 6	合併関連費用	—————	合併に伴うアドバイザー費用、臨時株主総会費用、移転費用等であります。																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)		第60期 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	自己株式の種類 普通株式(株)		自己株式の種類 普通株式(株)
前事業年度末株式数	58,768	前事業年度末株式数	59,647
当事業年度増加株式数	879	当事業年度増加株式数	1,927
当事業年度減少株式数	—	当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	59,647	当事業年度末株式数	61,574
(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。		(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。	

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	第60期 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
1株当たり純資産額	42円78銭	21円35銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	18円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	△21円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第59期 (平成23年 2 月20日)	第60期 (平成24年 2 月20日)
純資産の部の合計額(千円)	477,199	238,134
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	477,199	238,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,156	11,154

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	第60期 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	205,455	△238,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	205,455	△238,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,156	11,155

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	第60期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
東日本大震災による損害の発生 平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災による、当社の被害の状況等は以下のとおりであります。 ① 被害の状況および損害額 当社の店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失見込額は、10百万円であります。 ② 復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響 被害を受けた25店舗のうち3店舗が休業中であり、また、8店舗が営業時間を短縮しているため、翌事業年度の当社の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。	吸収合併 当社は、平成23年10月13日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成24年 2月21日を合併期日として、株式会社パレモと合併いたしました。 1. 結合当企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的 ① 結合当企業の名称及びその事業の内容 企業の名称：株式会社パレモ 事業の内容：婦人用品婦人服および生活雑貨、バッグ等の小売販売 ② 企業結合日 平成24年 2月21日 ③ 企業結合の法的形式 株式会社パレモを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。 ④ 結合後企業の名称 株式会社パレモ ⑤ その他取引の概要に関する事項 各々の資産及びノウハウを共有するなど様々な統合効果を得ることにより収益力を高め、また、各社の人材を中心とした資産を有効に活用することにより、新たな成長を目指すことを目的に合併いたしました。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。